

第1号議案

平成17年度足立区一般会計
補正予算(第5号)

予 算 総 則

平成17年度足立区一般会計の補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,077,382千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ227,280,884千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第4条 特別区債の変更は、「第4表特別区債補正」による。

平成18年2月22日提出

足立区長 鈴木 恒 年

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	34,211,105	350,427	34,561,532
	1 特別区民税	29,345,970	221,056	29,567,026
	2 軽自動車税	268,368	-1,051	267,317
	3 特別区たばこ税	4,596,767	130,422	4,727,189
2	地方譲与税	2,584,233	907,860	3,492,093
	1 所得譲与税	1,309,233	860,860	2,170,093
	2 自動車重量譲与税	954,000	35,000	989,000
	3 地方道路譲与税	321,000	12,000	333,000
3	利子割交付金	340,000	230,000	570,000
	1 利子割交付金	340,000	230,000	570,000
8	自動車取得税交付金	1,380,000	62,000	1,442,000
	1 自動車取得税交付金	1,380,000	62,000	1,442,000
9	地方特例交付金	2,680,000	-6,474	2,673,526
	1 地方特例交付金	2,680,000	-6,474	2,673,526
1 1	特別区交付金	87,519,000	4,285,478	91,804,478
	1 特別区財政調整交付金	87,519,000	4,285,478	91,804,478
1 2	分担金及び負担金	3,567,203	1,197	3,568,400
	1 負担金	3,567,203	1,197	3,568,400
1 3	使用料及び手数料	3,983,514	-230,902	3,752,612
	1 使用料	2,839,515	-17,797	2,821,718
	2 手数料	1,143,999	-213,105	930,894
1 4	国庫支出金	37,346,951	-1,600,354	35,746,597
	1 国庫負担金	33,740,163	-1,304,664	32,435,499
	2 国庫補助金	3,558,064	-293,589	3,264,475
	3 国庫委託金	48,724	-2,101	46,623

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1 5	都支出金	9,745,117	288,010	10,033,127
	1 都負担金	2,455,592	557,675	3,013,267
	2 都補助金	5,699,132	-420,419	5,278,713
	3 都委託金	1,590,393	150,754	1,741,147
1 6	財産収入	2,238,508	564,012	2,802,520
	1 財産運用収入	108,710	9,971	118,681
	2 財産売払収入	2,129,798	554,041	2,683,839
1 7	寄付金	22,259	91,803	114,062
	1 寄付金	22,259	91,803	114,062
1 8	繰入金	10,977,643	-3,869,070	7,108,573
	1 基金繰入金	10,559,994	-3,955,918	6,604,076
	2 特別会計繰入金	417,649	86,848	504,497
1 9	繰越金	2,360,110	181,509	2,541,619
	1 繰越金	2,360,110	181,509	2,541,619
2 0	諸収入	9,125,059	30,886	9,155,945
	3 貸付金元利収入	6,418,895	-14,597	6,404,298
	4 受託事業収入	126,198	-17,261	108,937
	5 収益事業収入	50,000	-50,000	0
	6 雑入	2,451,351	112,744	2,564,095
2 1	特別区債	11,418,800	-209,000	11,209,800
	1 総務債	4,206,800	-186,000	4,020,800
	3 産業経済債	166,000	-5,000	161,000
	4 土木債	2,346,000	138,000	2,484,000
	5 教育債	4,502,000	-156,000	4,346,000
歳 入 合 計		226,203,502	1,077,382	227,280,884

歳出

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	議会費	934,549	-28,427	906,122
	1 議会費	934,549	-28,427	906,122
2	総務費	29,142,858	1,354,085	30,496,943
	1 総務管理費	23,791,637	1,512,943	25,304,580
	2 徴税費	1,249,301	-10,000	1,239,301
	3 区民費	2,786,355	-60,126	2,726,229
	4 戸籍及び 住民基本台帳費	531,680	-13,446	518,234
	5 選挙費	281,518	-41,441	240,077
	6 統計調査費	393,096	-32,748	360,348
	7 監査委員費	109,271	-1,097	108,174
3	民生費	84,020,055	-2,437,464	81,582,591
	1 社会福祉費	21,133,721	-598,935	20,534,786
	2 児童福祉費	26,204,155	-801,213	25,402,942
	3 生活保護費	36,486,511	-1,015,316	35,471,195
	4 国民年金費	195,668	-22,000	173,668
4	産業経済費	2,965,816	-159,789	2,806,027
	1 産業経済費	2,853,612	-157,446	2,696,166
	2 農業費	112,204	-2,343	109,861
5	環境衛生費	17,934,555	-853,469	17,081,086
	1 環境費	1,194,087	-47,473	1,146,614
	2 衛生費	6,728,830	-107,235	6,621,595
	3 清掃費	10,011,638	-698,761	9,312,877
6	土木費	20,709,360	2,563,651	23,273,011
	1 土木管理費	2,406,846	-293,328	2,113,518

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	2 道路橋梁費	4,452,185	-716,989	3,735,196
	3 河川費	126,712	-561	126,151
	4 都市計画費	13,723,617	3,574,529	17,298,146
7 教育費		30,789,820	2,296,920	33,086,740
	1 教育総務費	11,885,956	2,955,770	14,841,726
	2 小学校費	7,869,548	-115,239	7,754,309
	3 中学校費	4,288,110	-111,289	4,176,821
	4 郊外施設費	285,235	-8,280	276,955
	5 幼稚園費	2,196,553	-136,663	2,059,890
	6 社会教育費	4,164,099	-287,379	3,876,720
8 公債費		17,491,291	-85,167	17,406,124
	1 公債費	17,491,291	-85,167	17,406,124
9 諸支出金		21,915,198	-1,572,958	20,342,240
	1 特別会計繰出金	21,915,198	-1,572,958	20,342,240
歳 出 合 計		226,203,502	1,077,382	227,280,884

第2表 繰越明許費補正

1 追加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理事務	8,610 千円
4 産業経済費	1 産業経済費	(仮称) あだち新産業振興センター整備事業	75,000 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	道路の改良事業	6,405 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	駅前広場の新設事業	18,554 千円
6 土木費	4 都市計画費	土地区画整理事業	49,600 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	25,938 千円
6 土木費	4 都市計画費	地区環境整備推進事業	17,550 千円
7 教育費	2 小学校費	区立小学校の改築事業	430,143 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
小学校普通教室エアコン賃借	平成17年度から 平成28年度まで	38,792千円
小学校事務用パソコン賃借	平成17年度から 平成24年度まで	48,028千円
中学校普通教室エアコン賃借	平成17年度から 平成28年度まで	695,272千円
中学校事務用及び学習用パソコン賃借	平成17年度から 平成24年度まで	62,637千円

第4表 特別区債補正

1 変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
減収補てん	400,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0%以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
住民税等減税補てん	1,000,000				
(仮称) あだち新産業振興センター建設	166,000				
道路整備	1,103,000				
総合住環境整備	141,000				
公園緑地新設拡充	288,000				
土地区画整理	210,000				
学校施設改修(投資)	522,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
減収補てん	170,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0%以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
住民税等減税補てん	1,044,000				
(仮称)あだち新産業振興センター建設	161,000				
道路整備	1,331,000				
総合住環境整備	101,000				
公園緑地新設拡充	226,000				
土地区画整理	222,000				
学校施設改修(投資)	366,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。